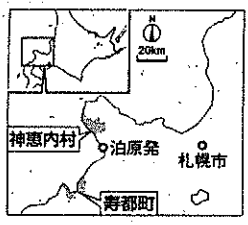


# 「核のごみ」最終処分場

## 北海道の2町村応募へ

「核のごみ(原発から出る高レベル放射性廃棄物)」の最終処分場をめぐる、北海道の神恵内村と寿都町が、国の選定プロセスに応募する方針を固めた。2町村長が8日にも表明する。応募すれば2007年の高知県東洋町(その後撤回)以来13年ぶり、処分場に向く特徴をもつ可能性がある場所を示す「科学的特性マップ」を国が17年に公表してから初となる。



### 高知・東洋町以来 13年ぶり

選定プロセスは3段階。計20年に及ぶ。第1段階の「文献調査」に応募すれば、2年で最大20億円の交付金が得られる。2町村はいずれも人口減で先行きが厳しいとして、調査で得られる交付金に期待する。

神恵内村では9月初め、村商工会から応募検討を求める請願が村議会に出された。継続審査とされたが、国が開いた住民説明会で理

**「核のごみ」の最終処分場の選定プロセス**

自治体が自ら「手挙げ」国からの申し入れを自治体が受諾

どちらか

- 1 文献調査**  
2年間。交付金最大20億円  
都道府県知事及び市町村長の意見を聴く
- 2 概要調査**  
4年間。交付金最大70億円  
都道府県知事及び市町村長の意見を聴く
- 3 精密調査**  
14年間。交付金額未定  
都道府県知事及び市町村長の意見を聴く

建設地を決定

### 「物言えぬ雰囲気」

最終処分場選定プロセスに、北海道の小さな村と町が次々と手を挙げる方針を固めた。共通するのは人口減と過疎で先が見えない閉塞感だ。応募による交付金に期待する声がある一方、核のごみに不安を抱え、「物言えぬ雰囲気」を感じる住民もいる。

神恵内村でこの話が表面化したのは9月11日。村商工会が村議会に請願を出し

たことが明らかになった。商工会メンバーの村議らを除く大部分の村民には聴取に水だった。しかし、3週間で事態は一気に進んだ。いったんは慎重派の村議の抵抗で継続審査となった請願は、2日の村議会総務経済委員会で委員を除く7人で採決され、賛成。

反対の賛成多数で採択された。委員会は村議8人全員がメンバーで、うち委員長を含む4人は「推進派」の商工会関係者。慎重派村議は「住民の声を無視したように感じる」と話した。

2日の請願採決後に会見した高橋村長は「国や原子力発電環境整備機構(NUMO)の住民説明会で理解した村民が多いと思う。説明が不十分だとお

わない」と語った。

しかし、村には輿論を口にしにくい雰囲気も漂う。北海道電力泊原発がある泊村の北隣で、原発立地関連の交付金が村の収入の15%

### 東洋町長「住民の声聴いて」

「推進する町長らと反対派の間で、町には大きな確執が生まれてしまった。東洋町の松延宏幸町長は振り返る。町が2007年1月、全国で初めて文献調査に応募した当時、町の税務課長だった。

県東端の町は当時、人口3千人程度。農林水産業が主で過疎化が進んでいた。当時の田嶋裕起町長は議会に諮らず、自ら応募書類を作成するなどひとりで働いた。「財政難の立て直しには交付金が必要」と正式に応募したが、リコール(解職請求)など反対運動

が起き、田嶋町長は辞職。出直し町長選で反対派の顔が当選し、応募は白紙になった。その後、放射性物質の持ち込みを拒否する条例が町議会で可決された。

松延町長は「町長が応募ありきで単独で話を進めたので、町民からの反発はより大きくなった」と振り返る。寿都町や神恵内村の動きについて、「風評被害で子や孫の世代が安心して戻ってくるのができなくなっていることもあり、住民の声を丁寧に聴いて慎重に判断するべきだ」と話す。

を占める。村内の男性(8)は「みんなが原発の恩恵を受けて暮らしてきた村で『反対』なんて言おうものなら、住んでいられなくなる」ともらす。

やはり応募の方針を固めた寿都町。ふるさと納税や風力発電の売電事業に力を入れてきた片岡町長が、8月13日に突然、応募検討を表明した。多くの住民や町

議にとつては寝耳に水。応募に前向きな発言を繰り返す町長に対し、町民からは激しい反対の声が上がった。反対派は「何を言っても無視される。もう町長はやりたくないじゃないか(住民の男性)と横り、応募への賛否を問う住民投票条例の制定請求も視野に入れる。

だが、片岡町長は「町民の過半数の賛成をいただいていると肌で感じる」と意に介さない。

(高橋宏幸、佐久間泰雄、原田達矢、伊沢健司)